

# 林地開発許可申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
申請者氏名 { 法人にあつては、名称 }  
                  { 及び代表者の氏名 }  
電話番号 (        -        -        )

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の 面 積	
開発行為の目的	
開発行為の着手 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 完了予定年月日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

(注意事項)

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 「開発行為に係る森林の土地の面積」は様式2「計画説明書」の土地の利用計画の(A)の面積と一致させること。
- 3 許可に係る工事に緑化等の表土の侵食防止を目的とした措置が含まれる場合における開発行為の完了予定年月日は、許可に係る工事が完了する予定日又は緑化等の措置後少なくとも2年経過する予定日のいずれか遅い日を記載すること。
- 4 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。
- 5 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。

## 計 画 説 明 書

設計者 住所 氏名	申請者 住所 氏名													
開発対象区域の場所														
計画 の 方 針	目的及び施設の 名称													
	基本方針													
開 発 区 域 の 現 況	地類区分	山	林	農	地	宅	地	官	有	地	そ	の	他	計
	面積 (ha)													
	比率 (%)													100%
	地況、林況													
土 地 の 利 用 計 画	地類別 区分  用途区分	山 林					そ の 他  (農地、宅地等)	合 計						
		開 発 行 為 の 面 積  (A)	残 置 す る		計									
			面 積 (B)	比 率 (%)	(A) + (B) = (C)		(D)	(C) + (D)						
開 発 事 業 の 計 画	主要施設及び工種	概 要												
その他参考事項														

(注)

- 1 基本方針欄には、計画、設計に当たっての基本的な考え方及び地元住民、地域産業との関連、そのほか防災、水資源確保、環境保全等の観点から見た事業計画の基本的事項について概略記載して下さい。
  
- 2 地況、林況欄には、代表的な地況の概要及び針葉樹、広葉樹別に概略の樹種、林齢、面積（又は割合）等について記載して下さい。
  
- 3 用途区分には、別荘、ゴルフ場、レジャー施設、工場又は事業場、住宅団地、農地造成等開発目的の主要な造成用途を記入し、その区分ごとに実際に土地開発行為を行う面積を記入して下さい。  
なお、開発対象区域の現況の山林面積と土地利用状況の山林面積の計（C）は一致し、又、開発対象区域現況面積の計と土地利用状況面積の合計（C）+（D）は一致する。
  
- 4 主要施設及び工種欄には次のような計画区分をして、主要な施設及び工種ごとにその「名称」、「計画数量（〇〇ホール、〇〇基、〇〇か所、〇〇戸、〇〇メートル、〇〇本等）」及び「工法」等の概要を記載して下さい。
  - ① 開発事業目的の計画
  - ② 防災施設等の計画
  - ③ 代替施設の計画
  - ④ 一時利用の計画
  - ⑤ その他の計画

道路の開設、改築だけの場合には、幅員、待避所、車廻し等その他の主要工種について概要を記載して下さい。
  
- 5 その他参考事項については、当該開発事業の計画にあたって特に留意された事項等について記載して下さい。

## 設計者の資格に関する調書

設計者の住所及び氏名	(住所) (氏名)				
勤務先の所在地及び名称					
資格免許等	名称	(イ)	(ロ)	(ハ)	
	登録番号等				
	取得年月日	年 月 日	年 月 日		
林地開発に関する実務経歴	工事及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで( 年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで( 年 月)		
			年 月から 年 月まで( 年 月)		
開発行為に関する設計経歴	事業主名及び工事名称	場 所	面 積	時 期	職 務 の 内 容
			ha		
その他参考事項					

## 残置森林等保全管理計画概要書

1 残置又は造成する森林、緑地の場所及び面積					
区 分	森 林		緑 地		面 積 計
	市町村 大字 字 番地	面 積	市町村 大字 字 番地	面 積	
残置する		(ha)		(ha)	(ha)
造成する		(ha)		(ha)	(ha)
面 積 計	_____	(ha)	_____	(ha)	(ha)
2 権利の取得状況					
3 造成計画					
4 保全管理計画					

(注)

- 1 権利の取得状況欄は、残置又は造成する森林、緑地について、所有権、賃借権等を保持している場合は、それを証する書類を添付して下さい。
- 2 造成計画欄には植栽樹種、本数、張芝等具体的な施行計画の概要について記載して下さい。
- 3 保全管理計画欄には、森林及び緑地の永続的な維持管理を図るため既に「地方公共団体等」と協定をしている場合には、その写しを添付して下さい。  
未締結の場合は、その見通し及び管理計画の概要について記載して下さい。
- 4 ゴルフ場、レジャー施設事業については森林だけについて記載して下さい。  
それ以外の場合は、権利取得の見通し等について記載してください。

## 残置又は造成する森林（緑地）の 維持管理に関する協定書

（〇〇地区）で行う森林法に基づく開発行為により、残置又は造成する森林（緑地）の維持管理  
について、下記のとおり協定いたします。

協定年月日 年 月 日

開発行為申請者 住所  
(甲) 氏名 ,

市町村長 住所  
(乙) 氏名 ,

記

開発区域の場所及び事業名称

共 通 的 事 項	
森 林	
緑 地	

(注)

残置又は造成する森林（緑地）の永続的な維持管理について必要な事項を協定して下さい。

- 1 管理責任体制の確保を期するための必要な事項について明らかにする。
- 2 当該森林（緑地）についての権利及びその譲渡、承継等にあたって維持管理に支障が生じないよう、必要な事項について明らかにする。
- 3 森林（緑地）機能の維持増進を図るための必要な事項について明らかにする。
- 4 立木の伐採及び植栽、保育等の施業について必要な取扱い事項について明らかにする。
- 5 その他維持管理について必要な事項とする。

## 一時利用計画概要書

1. 利用場所	2. 利用目的
3. 利用面積（開発行為に係る）	
4. 利用期間	
5. 利用計画の概要	
6. 利用後の現状回復法	

（注）

- 1 利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を併記して下さい。
- 2 利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の現状回復する等の予定期間を併記して下さい。
- 3 利用計画欄は、「開発行為の内容」と「利用の方法」に分けて、土取り・捨て土、施設等について具体的な計画内容の概要を記載して下さい。
- 4 利用後の現状回復方法欄には、施設の撤去、跡地の埋戻し、法面の保護・植栽等について具体的な方法の概要を記載して下さい。
- 5 必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面（平面、断面・構造図等）を添付していただくことがあります。

# 資 金 計 画 書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住 所  
申請者  
氏 名

概    要	設 立 年 月 日			資 本 金	千 円
	法 令 に よ る 登 録 等				
	従 業 員 数		人（うち土木建築関係技術者 人）		
	前 年 度 事 業 量		千 円		
	主たる取引金融機関				
今 回 申 請 事 業 経 費	事 業 申 請 支 計 算 書 の 部	収 入	1 自 己 資 金	千 円	3 そ の 他
		支 出	1 用 地 費	千 円	4 附 帯 費
			2 融 資 金 額		5 そ の 他
			2 土 木 費		
			3 防 災 費		

	事業名	事業場所	事業費	事業量	着工年月 完成年月
	主 た る 事 業 の 経 歴			百万円	

(注)

- 1 法令による登録等欄は宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録について記入すること。
- 2 添付書類
  - (1) 支出の部に係る見積書等の根拠資料
  - (2) 資金の調達について証する書類（自己資金により調達する場合は預金残高証明、融資により調達する場合は融資証明書等、資金の調達方法に応じ添付する。）
  - (3) 貸借対照表、損益計算書等の法人の財務状況や経営状況を確認できる資料
  - (4) 納税証明書
  - (5) 法人の登記事項証明書
  - (6) 定款（法人の場合）
  - (7) 住民票等（個人の場合）
  - (8) その他参考となる資料

# 公 共 施 設 管 理 者 の 同 意 書

年 月 日

殿

住 所  
公共施設管理者  
氏 名

貴殿が（〇〇地区）で森林法に基づく開発行為を行うことについて、開発区域予定地内に存する下記公共施設については、当該開発行為の設計に従い措置されることに同意します。

記

公 共 施 設 名	所 在	措 置 条 件 等





## 用排水施設管理者の同意書

年 月 日

殿

住 所

施設管理者 氏 名

連絡先

電 話：  
メー ル：

貴殿が（〇〇地区）で森林法に基づく開発行為を行うことによる用排水については、下記の措置条件に従い  
用排水することを同意します。

記

施 設 名	所 在	措 置 条 件

# 水利権者の同意書

年 月 日

殿

水利権者

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

貴殿が（〇〇地区）で森林法に基づき開発行為を行うことによる水利については、下記の措置条件により同意します。

記

名 称 所 在	措 置 条 件

## 開発区域隣接所有者及び周辺居住者の同意書

年 月 日

殿

開発区域周辺居住者

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

住 所

氏 名

連絡先

電 話：

メー ル：

貴殿が（〇〇地区）で、森林法に基づき開発行為を行うことについて、下記の条件により施行することに同意します。

記

条 件 事 項	措 置 条 件

## 環境保全に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施行地区並びにその周辺地区の環境を保全するための措置について、下記のとおり協定する。

協定年月日 年 月 日

住所  
開発行為者  
(甲) 氏名 ,

住所  
市町村長  
(乙) 氏名 ,

開発区域の場所	
開発行為の目的、名称	
協定事項	協定内容

(注)

開発の事業が地域住民の福祉の阻害や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保全管理について必要な措置事項の協定をする。

- 1 地域住民の安全確保を図るための必要な事項
- 2 災害発生における対応措置についての必要な事項
- 3 用水の確保、排水施設の整備、管理についての必要な事項
- 4 廃棄物の処理についての必要な事項
- 5 消防設備の確保についての必要な事項
- 6 公益施設の保全管理についての必要な事項
- 7 自然環境の保全についての必要な事項
- 8 環境保全管理の責任体制の確立についての必要な事項
- 9 当該開発事業の権利の譲渡、承認にあたっての必要な事項
- 10 協定の変更及びその他必要な事項等

### 関係法令に関する許認可等状況一覧表

法令等の名称	該当	書類名	提出先	提出日	受付日	許可日	備考
国土利用計画法							
環境影響評価法							
----- 宮崎県環境影響評価条例							
自然公園法							
----- 宮崎県立自然公園条例							
自然環境保全法							
----- 宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例							
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律							
宮崎県野生動植物の保護に関する条例							
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律							
農業振興地域の整備に関する法律							
農地法							
都市計画法							
建築基準法							
河川法							
砂防法							
地すべり等防止法							
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律							

法令等の名称	該当	書類名	提出先	提出日	受付日	許可日	備考
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律							
宅地造成及び特定盛土等規制法							
景観法							
海岸法							
国有財産法 ----- 建設省所管国有財産取扱規則							
文化財保護法 ----- 宮崎県文化財保護条例							
土壌汚染対策法							
水質汚濁防止法							
採石法							
砂利採取法							
廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
宮崎県産業廃棄物処理施設設置指導要綱等							
墓地、埋葬等に関する法律							
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法							
宮崎県水源地域保全条例							
その他関係法令等							

注1 許認可等の写しを添付すること。なお、申請中のものについては、関係官公庁等の受付印を押印した申請書等の写しを添付すること。

2 「該当」の欄には、該当する場合は○を、該当しない場合は×を記入すること。

## 開 発 行 為 同 意 書

年 月 日

殿

貴殿が（〇〇地区）で森林法に基づき開発行為を行うことについて異議なく、その施行について同意します。							
1 土地の関係権利者							
所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所氏名	印	共有関係

※ 印鑑証明書を添付してください。

(注) 「権利の種別欄」には所有権、地上権、抵当権、賃借権等の種別を記入すること。